

協同組合の連携



「相互扶助の精神」から誕生した協同組合は、多様な目的を果たすために組織され、国内外で連携しながら、社会の持続的な発展に貢献しています。2017年の世界共通テーマは「包摂」、スローガンは「協同組合はだれも取り残されない社会を実現します」です。

協同組合とは

協同組合は、個人あるいは事業者などが共通する目的のために自主的に集まり、その事業の利用を中心としながら、民主的な運営や管理を行う営利を目的としない組織です。

日本国内でも、人々の暮らしに関係するさまざまな分野で協同組合がその役割を担っています。



「協同組合の思想と実践」が、ユネスコの「無形文化遺産」に登録

2016年11月30日、「協同組合において共通の利益を形にする」という思想と実践」がユネスコの無形文化遺産に登録されました。

これは、特定の国の協同組合や個々の協同組合が登録されたわけではありません。世界に広がる「協同組合において共通の利益を形にする」という考え方とその取り組み自体が登録されたのです。

登録を決定した政府間委員会はその理由として、「協同組合は、共通の利益と価値を通して、社会的な問題に対する革新的な解決策を編み出し、コミュニティづくりを可能にする」と評価しました。

協同組合と持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals/SDGs)

協同組合はこれまでも「17の目標」に関連する問題に取り組んできており、国連によってSDGsを達成するための多様な民間セクターの一つとして位置付けられています。日本でも、政府による「SDGs実施指針」に、政府と連携するステークホルダーとして協同組合が明記されました。このように、SDGsの達成において、協同組合が果たす役割に国内外から期待が寄せられています。

国内外での協同組合の連携

国際協同組合同盟(ICA:International Co-operative Alliance)は、1895年に設立された世界の協同組合の連合組織であり、世界最大のNGOでもあります。世界95カ国から農協、漁協、森林組合、生協、労働者協同組合など、あらゆる分野の284協同組合が加盟(2015年1月現在)しており、農林中央金庫もその組織の一つです。

また日本では、2012年の国際協同組合年(IYC)に向けた活動の成果をより発展させるため、2013年5月に国際協同組合年記念協同組合全国協議会(IYC記念全国協議会)が発足しました。同協議会は、協同組合の果たす役割や価値を広く社会に知らせるとともに、協同組合同士が連携して新たな価値を生み出し、協同組合運動を促進させることを目的としています。当金庫は、IYC記念全国協議会の設立当初からの会員であり、常任幹事団体です。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

